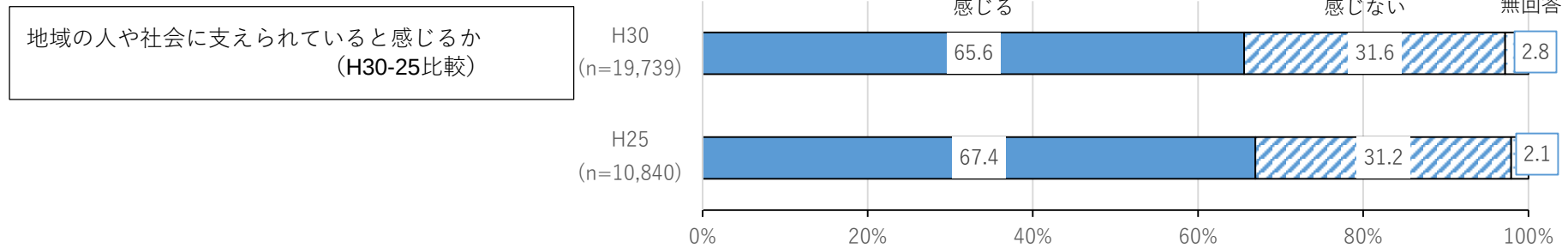
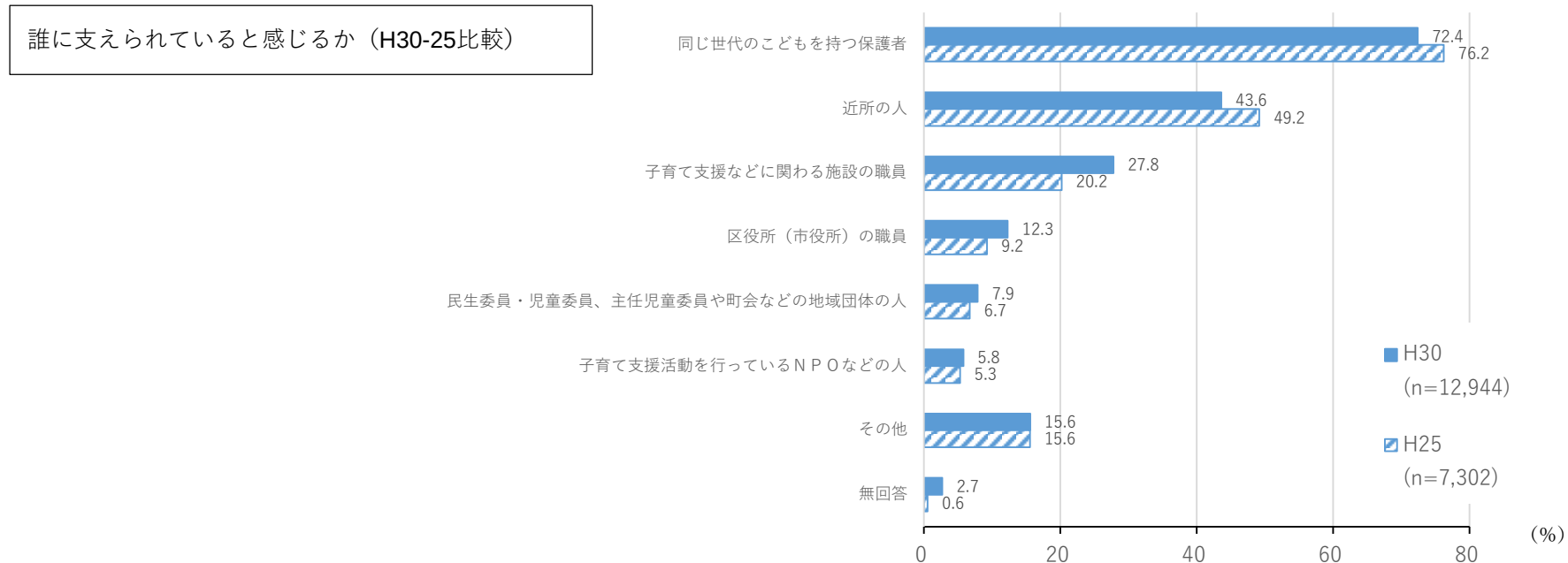


子育てに対する地域の人や社会からの支え

- 子育てが地域の人や社会に支えられていると感じるかについては、「感じる」が65.6%、「感じない」が31.6%となっている。



- 誰に支えられていると感じるかについては、「同じ世代の子どもを持つ保護者」が72.4%で最も多く、次いで「近所の人」が43.6%、「子育て支援などに関わる施設の職員」が27.8%となっている。
- 平成25年調査の結果に比べ、「近所の人」(5.6ポイント減)や「同じ世代の子どもを持つ保護者」(3.8ポイント減)は低くなっており、「子育て支援などに関わる施設の職員」(7.6ポイント増)や「区役所(市役所)の職員」(3.1ポイント増)は高くなっている。

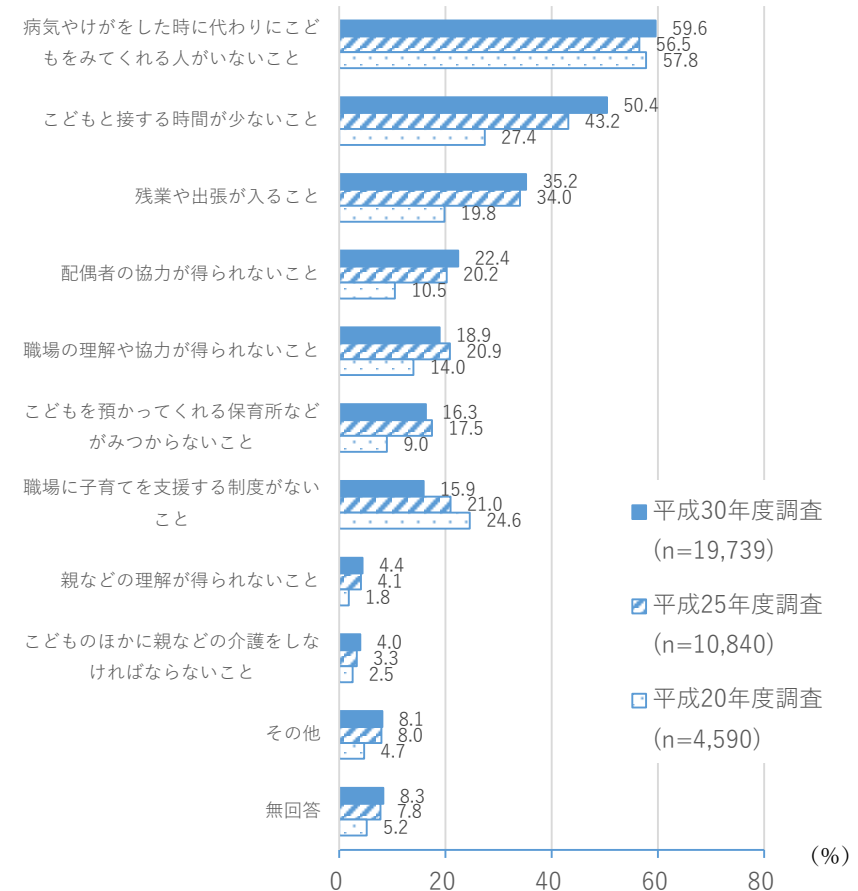
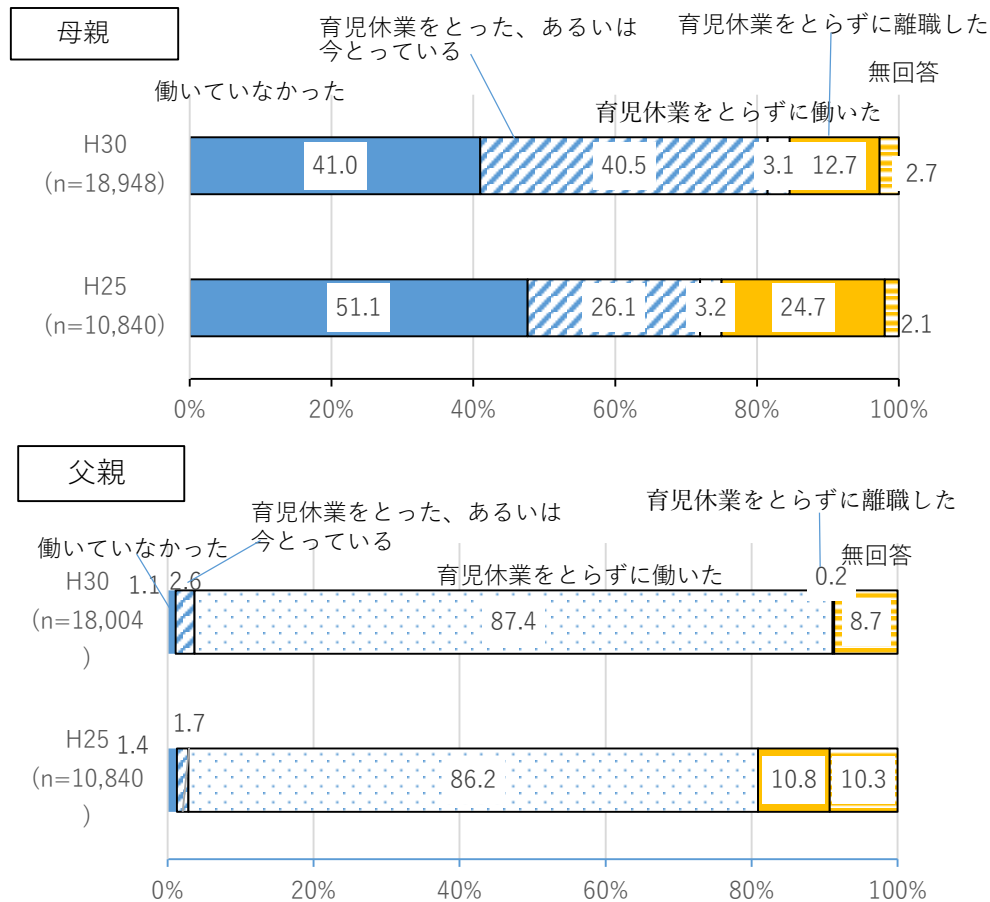


育児休業の取得状況、仕事と子育てを両立させる上で大変なこと

- 母親の育児休業の取得状況は、「働いていなかった」が41.0%で最も多く、次いで「育児休業を取った、あるいは、今取っている」が40.5%、「育児休業を取らずに離職した」が12.7%となっている。
- 父親の育児休業の取得状況は、「育児休業を取らずに働いた」が87.4%で最も多く、次いで「育児休業を取った、あるいは、今取っている」が2.6%となっている。
- 平成25年調査の結果に比べ、母親は「働いていなかった」が10.1ポイント低くなり、「育児休業を取った、あるいは今取っている」が14.4ポイント高くなっている。

- 仕事と子育てを両立させる上で大変なことは、「病気やけがをした時に代わりに子どもをみてくれる人がいないこと」が59.6%で最も多く、次いで「子どもと接する時間が少ないこと」が50.4%、「残業や出張が入ること」が35.2%となっている。
- 平成25年調査の結果に比べ、「子どもと接する時間が少ないこと」が7.2ポイント高くなり、「職場に子育てを支援する制度がないこと」が5.1ポイント低くなっている。

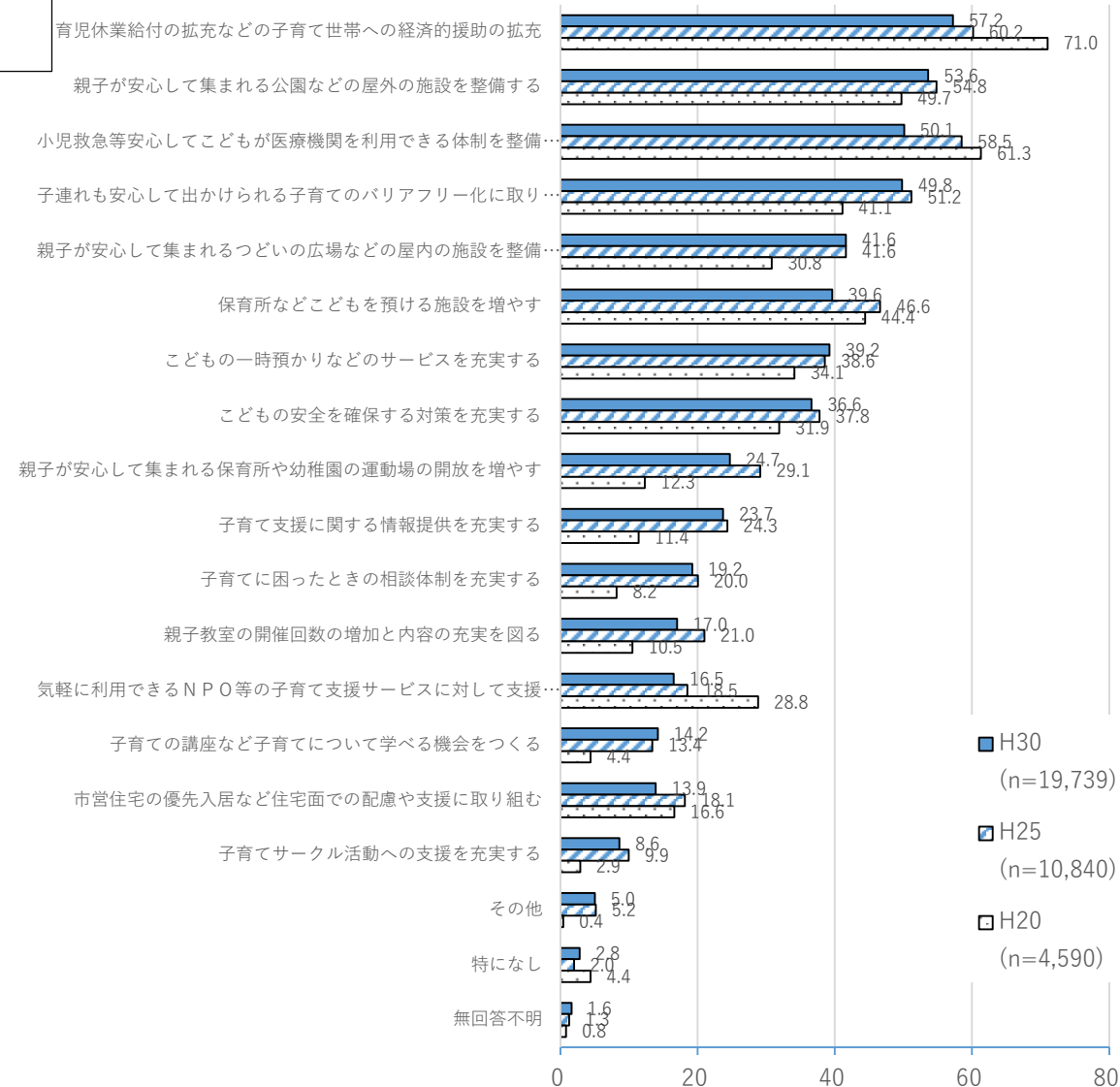
仕事・子育てを両立させる上で大変なこと（H30-25-20比較）



市・区に対して充実してほしい子育て支援サービス

- 市・区に対して充実してほしい子育て支援サービスは、「育児休業給付の拡充などの子育て世帯への経済的援助の拡充」が57.2%で最も多く、次いで「親子が安心して集まれる公園などの屋外の施設を整備する」が53.6%、「小児救急等安心してこどもが医療機関を利用できる体制を整備する」が50.1%となっている。
- 平成22年及び平成25年調査の結果に比べ、「育児休業給付の拡充などの子育て世帯への経済的援助の拡充」や「小児救急等安心してこどもが医療機関を利用できる体制を整備する」がポイントを下げている（改善している）。

市・区に充実してほしい子育て支援サービス
(H30-25-20比較)



こども・子育て支援に関するニーズ調査等結果（就学児童用）について

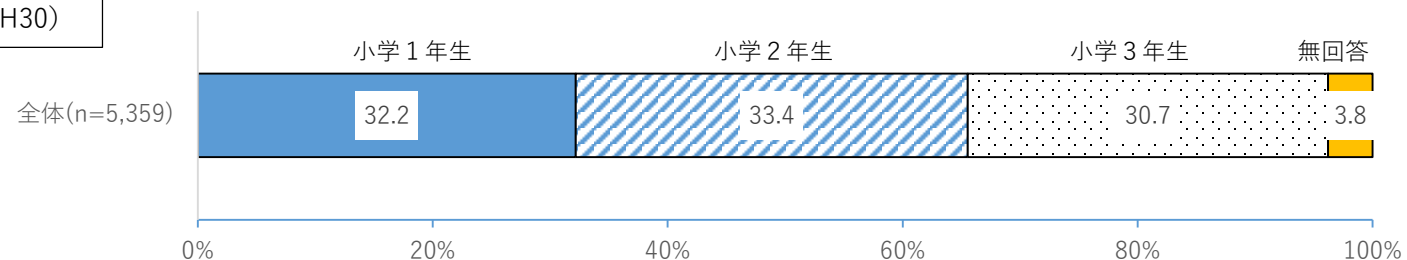
◆調査方法と回収状況

実施調査	大阪市こども・子育て支援に関するニーズ調査
	就学児童用
対象者	市内に在住する就学児童（小学1年生～3年生）の保護者
	住民基本台帳等から無作為抽出した12,000人（ただし、きょうだいで抽出された家庭については、複数の調査票が届かないよう調整したため、調査票送付数については、11,918通）
調査方法	調査対象者に調査票を郵送により配布し、郵送により回収。
調査期間	平成30年11月30日～12月21日
回収状況	有効回答数 5,359 （有効回答率 45.0％）
	（平成25年調査）調査対象数 10,000人 有効回答数 4,771件（有効回答率 47.7％）

回答家庭のプロフィール

➤ あて名のこどもの学年は、「小学1年生」が32.2%、「小学2年生」が33.4%、「小学3年生」が30.7%となっている。

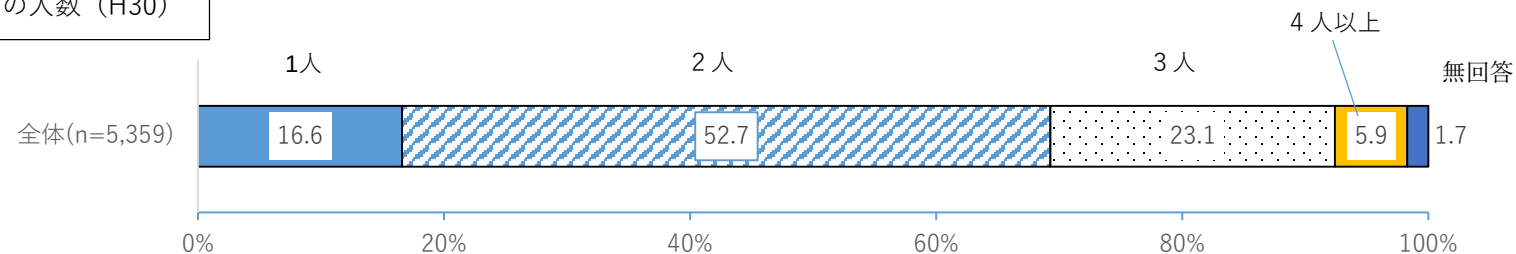
年齢別割合（H30）



回答家庭のプロフィール

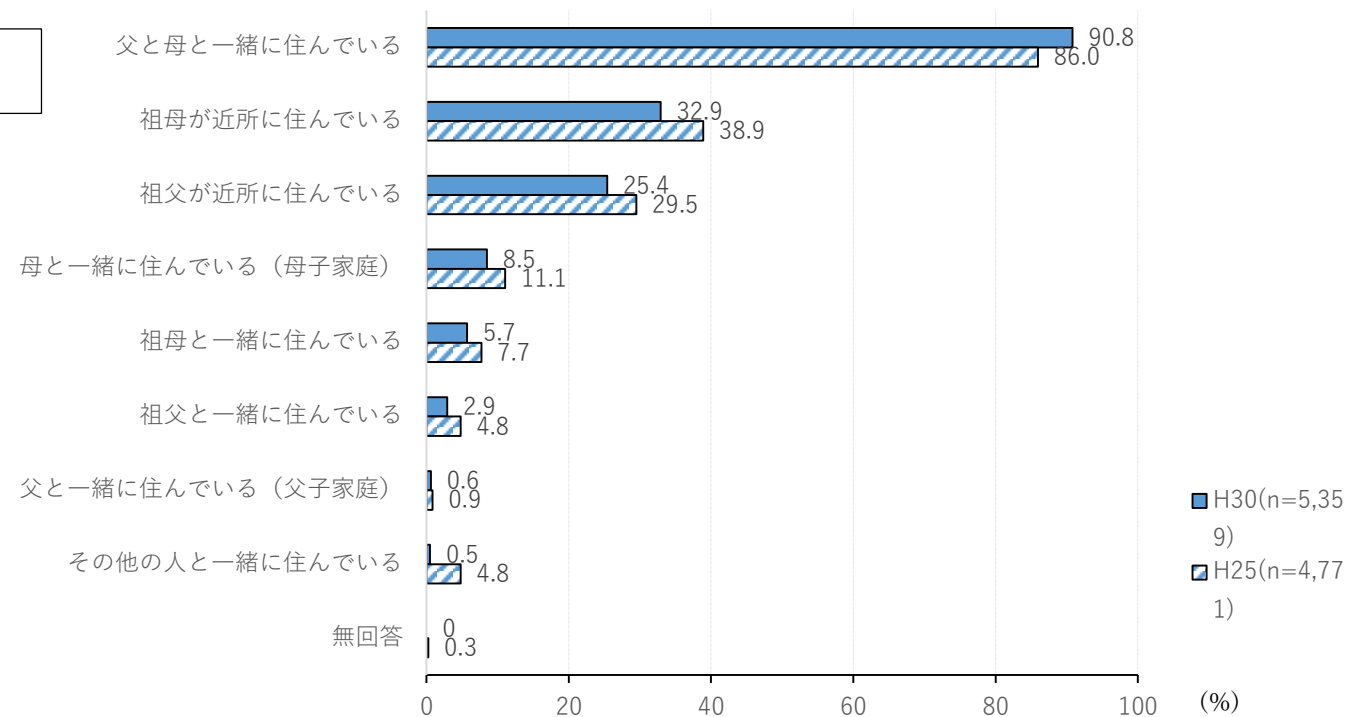
- こどもの人数は、「2人」が52.7%で最も多く、次いで「3人」が23.1%、「1人」が16.6%となっている。

こどもの人数（H30）



- 家族との同居・近居の状況は、90.8%が父母と一緒に住んでおり、「祖母が近所に住んでいる」が32.9%、「祖父が近所に住んでいる」が25.4%となっている。
- 平成25年調査の結果と比べると、「祖母が近所に住んでいる」、「祖父が近所に住んでいる」の割合が低くなっている。

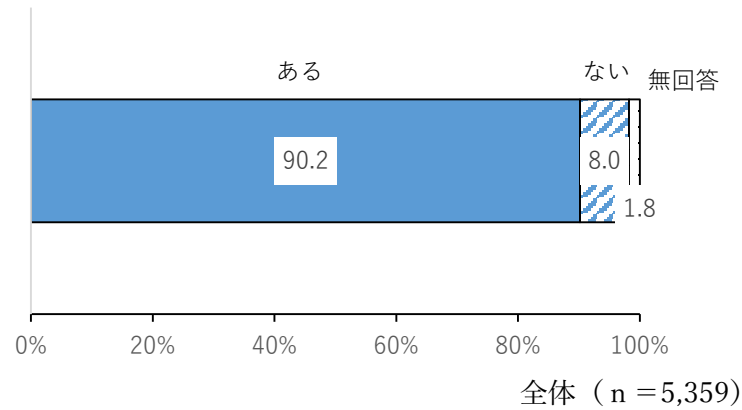
家族との同居・近居の状況
(H30 - 25比較)



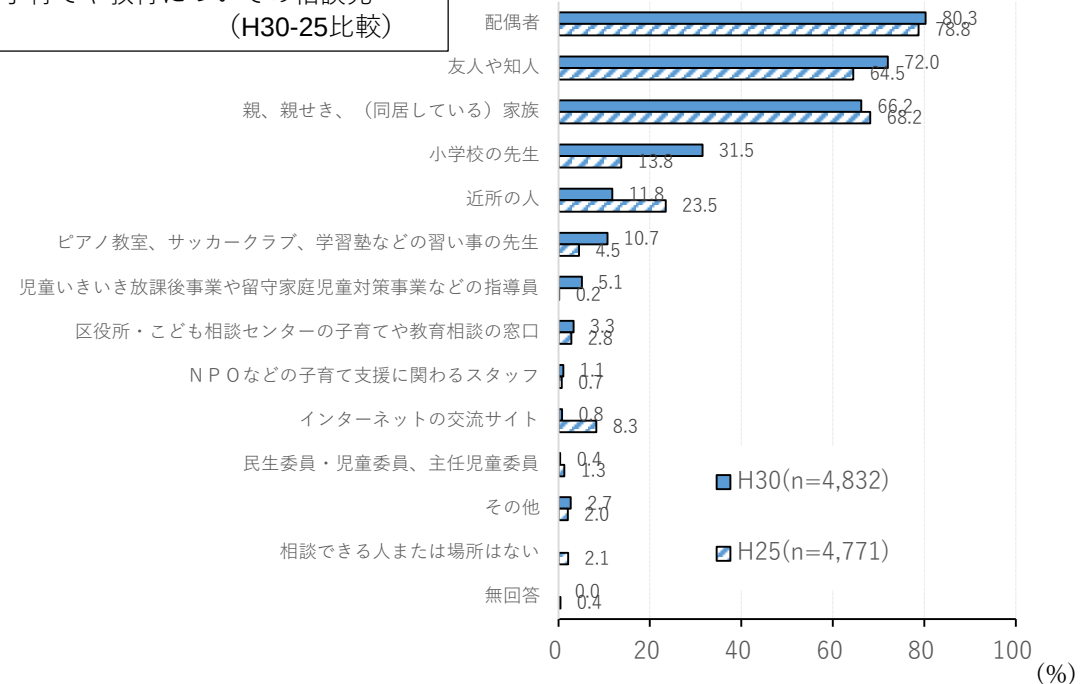
子育てや教育について気軽に相談できる場所の有無/相談先

- 子育てや教育について気軽に相談できる場所の有無については、「ある」が90.2%、「ない」が8.0%となっている。
- 相談先は「配偶者」が最も多く、次いで「友人や知人」「親、親せき（同居している）家族」が多い。
- 平成25年調査の結果と比べると、「小学校の先生」の割合が17.7ポイント高くなっている。

子育てや教育について気軽に相談できる人
または場所の有無 (H30)



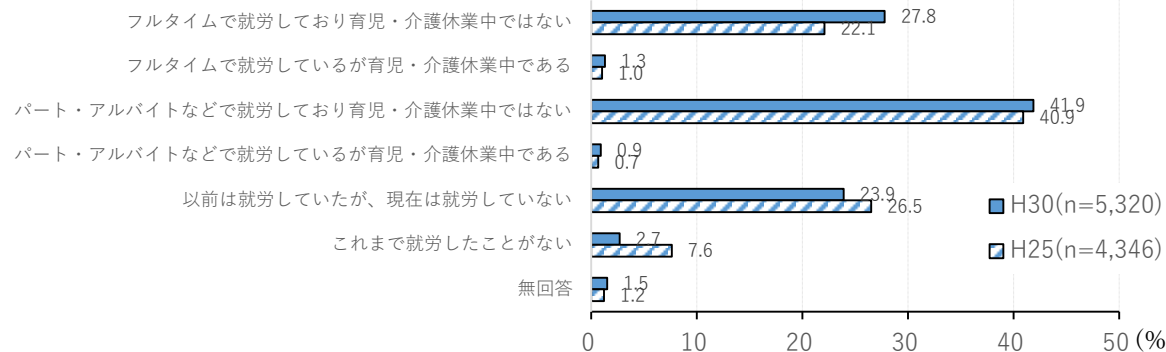
子育てや教育についての相談先
(H30-25比較)



母親の就労状況（就学児童）

- 母親の現在の就労状況については、「パート・アルバイトなどで就労しており育児・介護休業中ではない」が41.9%で最も多く、次いで「フルタイムで就労しており育児・介護休業中ではない」が27.8%、「以前は就労していたが、現在は就労していない」が23.9%となっている。

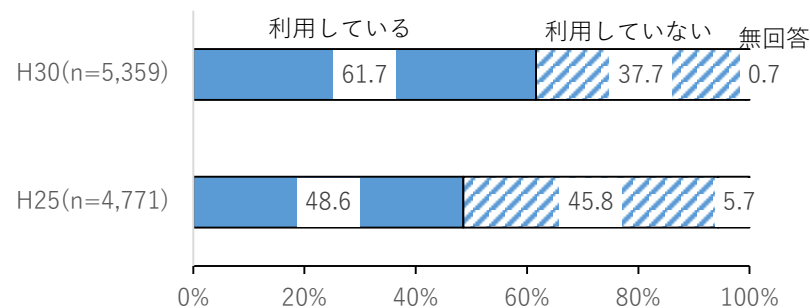
母親の就労状況 (H30-25比較)



放課後の居場所を提供する事業の利用状況

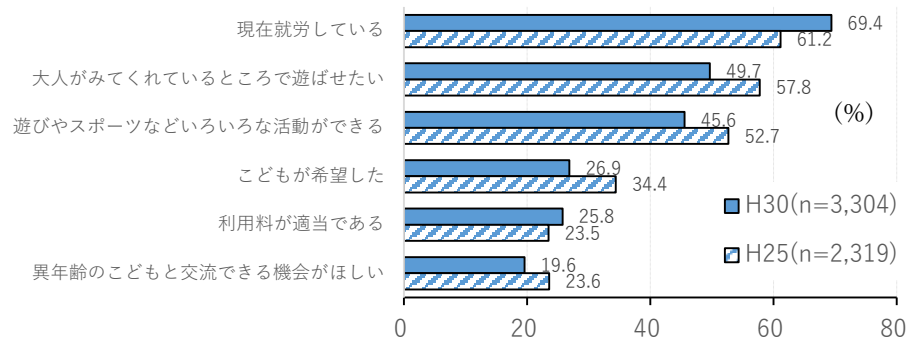
- 放課後の居場所を提供する事業の利用状況には、「利用している」が61.7%、「利用していない」が37.7%となっている。
- 平成25年調査の結果と比べると、「利用している」の割合が13.1%高くなっている。

放課後の居場所を提供する事業の利用状況（H30-25比較）



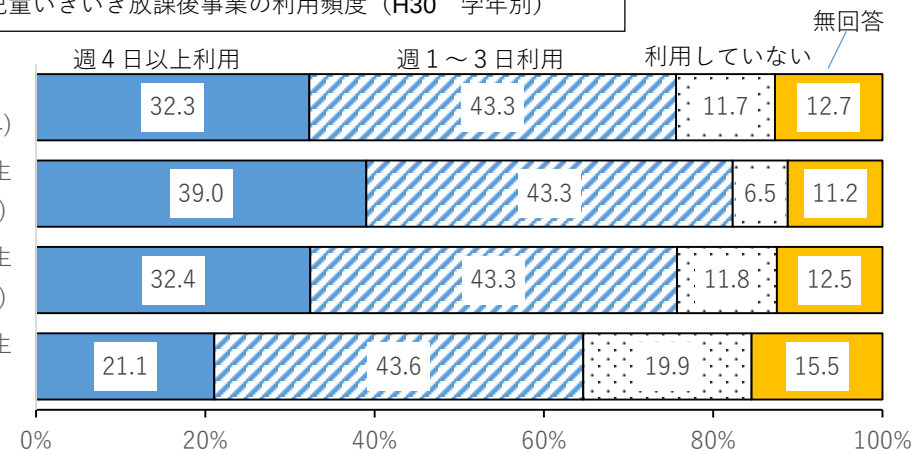
- 放課後の居場所を提供する事業を利用している理由は、「現在就労している」が69.4%で最も多く、次いで「大人がみてくれているところで遊ばせたい」が49.7%、「遊びやスポーツなどいろいろな活動ができる」が45.6%となっている。
- 平成25年調査の結果と比べると、「現在就労している」のポイントが高くなっている。

放課後の居場所を提供する場所を提供する事業を利用している理由（H30-25上位6項目）



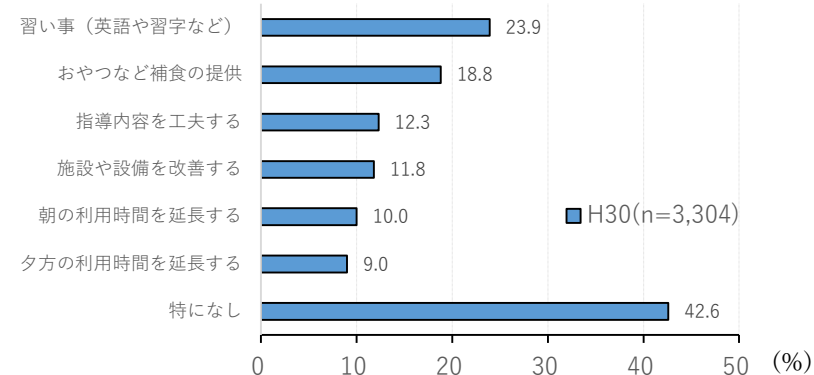
- 児童いきいき放課後事業の利用頻度は、平日は「週1～3日利用」が43.3%で最も多く、次いで「週4日以上利用」が32.3%となっている。「週1～3日利用」と「週4日以上利用」をあわせた『利用している』が75.6%となっている。
- 年齢別にみると、学年が上がるにつれて利用頻度が少なくなっている。

児童いきいき放課後事業の利用頻度（H30 学年別）



- 事業者に希望することは、「特になし」が42.6%で最も多いが、希望することがある人では「習い事（英語や習字など）」が23.9%で最も多く、次いで「おやつなど補食の提供」が18.8%、「指導内容を工夫する」が12.3%となっている。

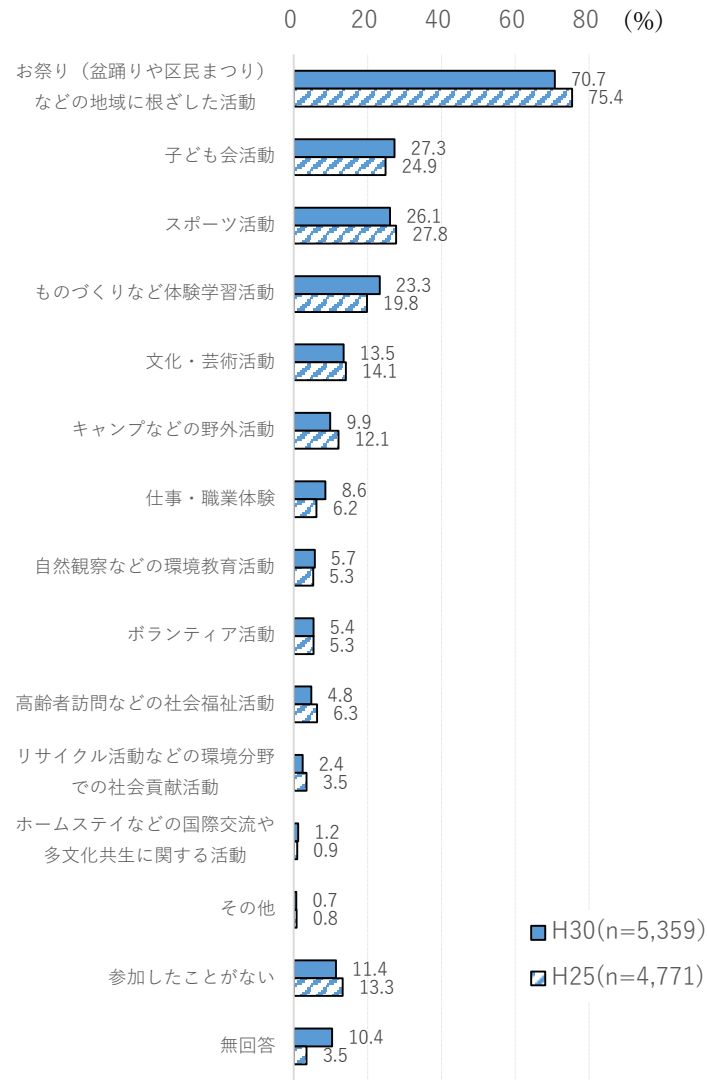
事業者に希望すること（H30上位6項目）



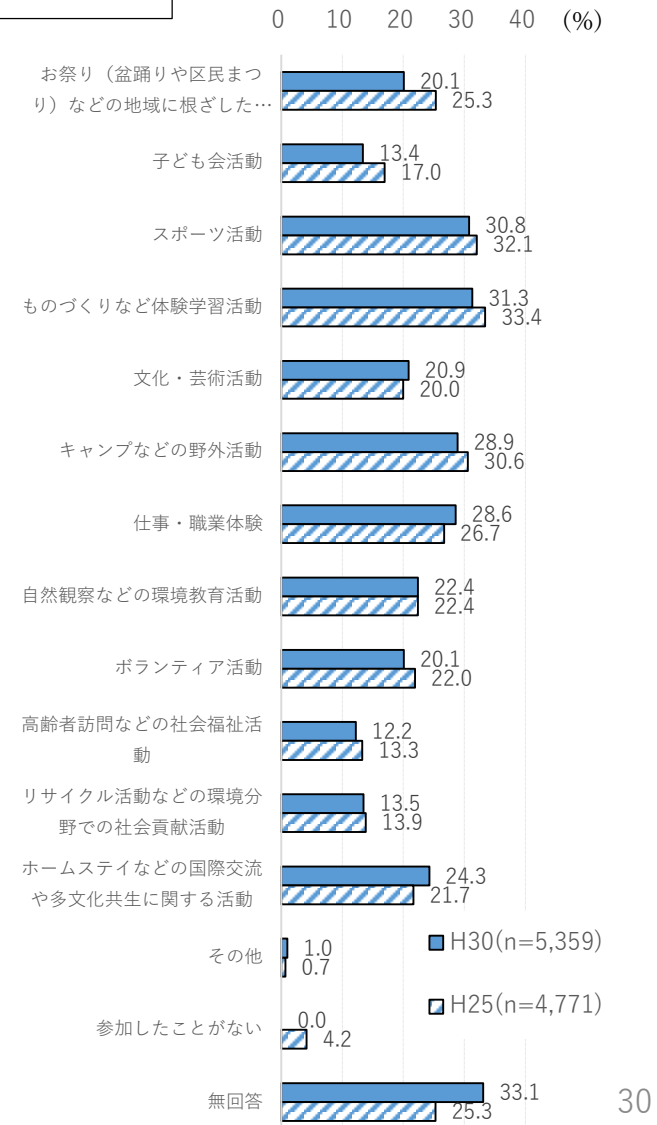
地域のグループ活動やイベントの参加状況

- 参加したことがある活動については、「お祭り（盆踊りや区民まつり）などの地域に根差した活動」が70.7%で最も多く、次いで「子ども会活動」が27.3%、「スポーツ活動」が26.1%となっている。
- 今後参加させたい活動については、「ものづくりなど体験学習活動」が31.3%で最も多く、次いで「スポーツ活動」が30.8%、「キャンプなどの野外活動」が28.9%となっている。

参加したことがある活動（H30-25比較）



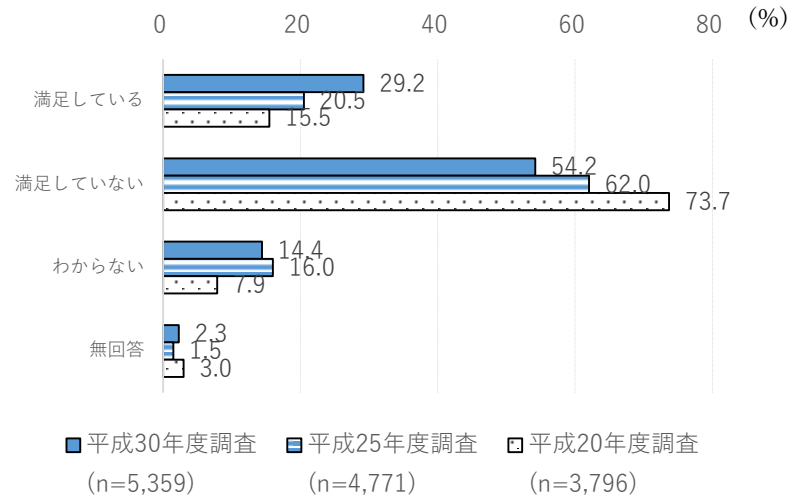
今後参加させたい活動（H30-25比較）



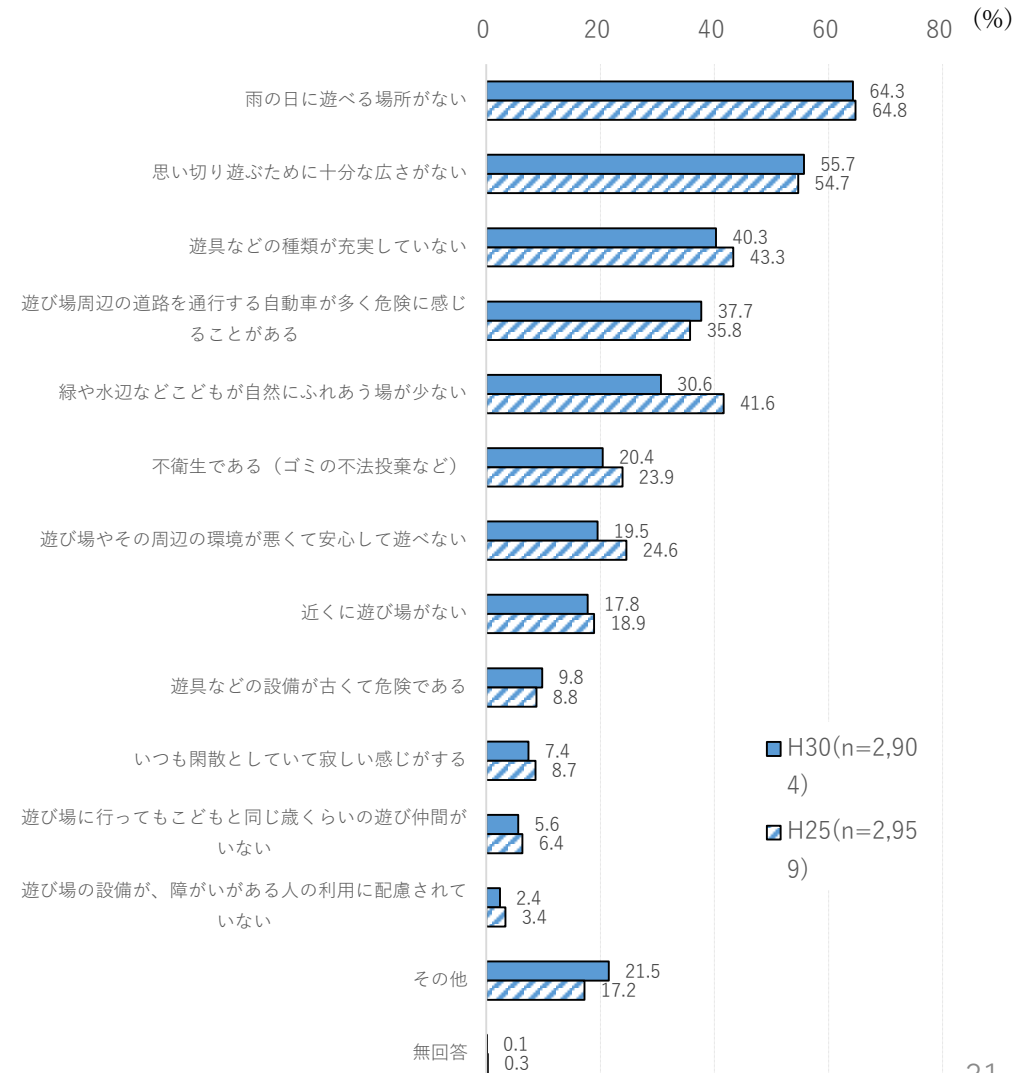
子育て環境①

- こどもの遊び場に関する満足度については、「満足している」が29.2%、「満足していない」が54.2%となっている。
- 平成20年及び平成25年調査の結果に比べ、「満足している」の割合が高くなっている。
- こどもの遊び場に日ごろ不満を感じていることについては、「雨の日に遊べる場所がない」が64.3%で最も多く、次いで「思い切り遊ぶために十分な広さがない」が55.7%、「遊具などの種類が充実していない」が40.3%となっている。

こどもの遊び場に関する満足度（H30-25-20比較）



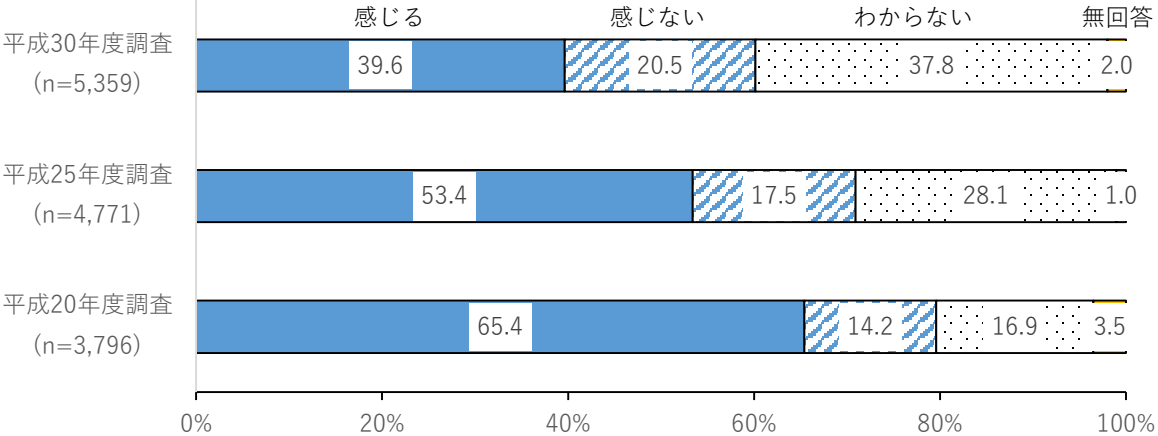
こどもの遊び場に日ごろ不満を感じる事（H30-25比較）



子育て環境②

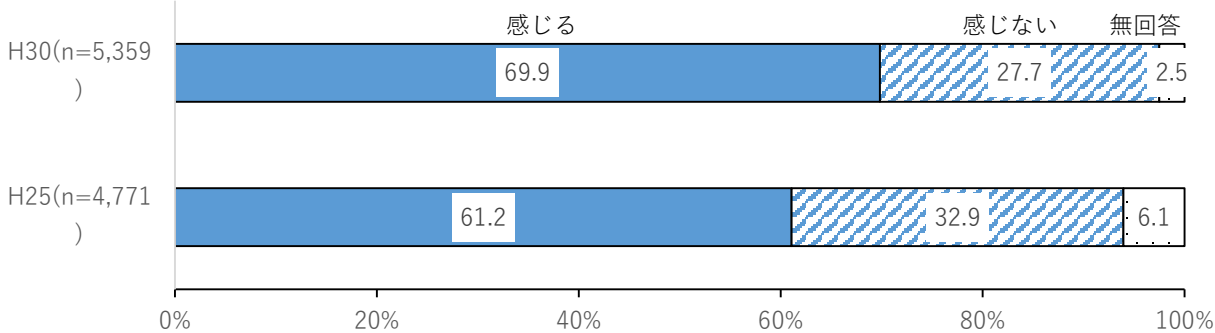
- こどもが巻き込まれる事故や犯罪が増加していると感じるかについては、「感じる」が39・6%で最も多く、「感じない」が20.5%となっている。
- 平成20年及び平成25年調査の結果に比べ、「感じる」の割合が低くなっている。

こどもが巻き込まれる事故や犯罪が増加していると感じるか（H30-25-20比較）



- 子育てが地域の人や社会に支えられていると感じるかについては、「感じる」が69.9%、「感じない」が27.7%となっている。
- 平成25年調査の結果と比べると、「感じる」は平成25年調査（61.2%）より8.7ポイント高くなっている。

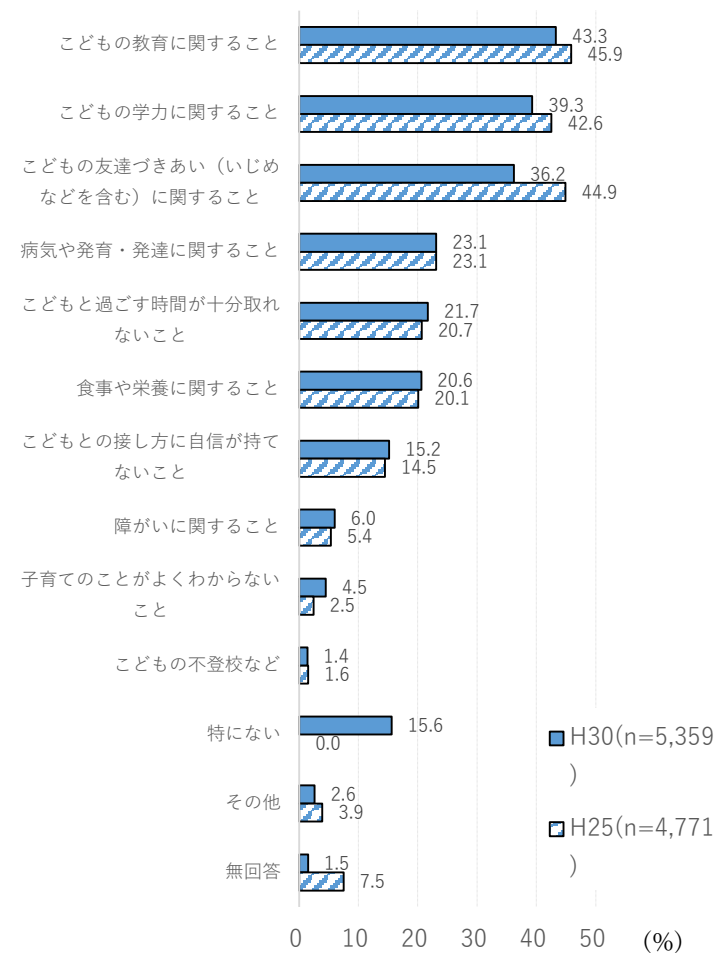
子育てが地域の人や社会に支えられていると感じるか（H30-25比較）



子育てに関する悩み

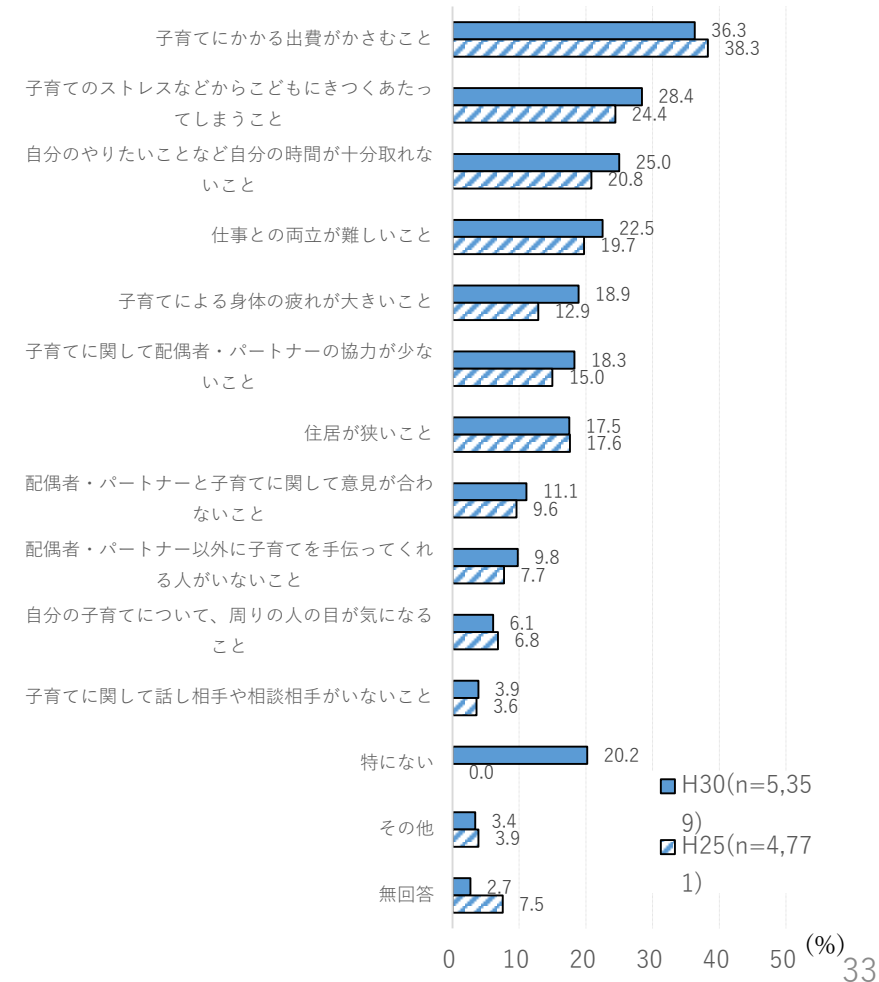
- 子育てに関する悩みについては、「こどもの教育に関する
こと」が43.3%で最も多く、次いで「こどもの学力に関
すること」が39.3%、「こどもの友達づきあい（いじめな
どを含む）に関すること」が36.2%となっている。

子育てに関する悩み（H30-25比較）



- 子育てに関する保護者自身の悩みについては、「子育てにか
かる出費がかさむこと」が36.3%で最も多く、次いで「子
育てのストレスなどから子どもにきつくあたってしまうこと
」が28.4%、「自分のやりたいこととなど自分の時間が十分と
れないこと」が25.0%となっている。

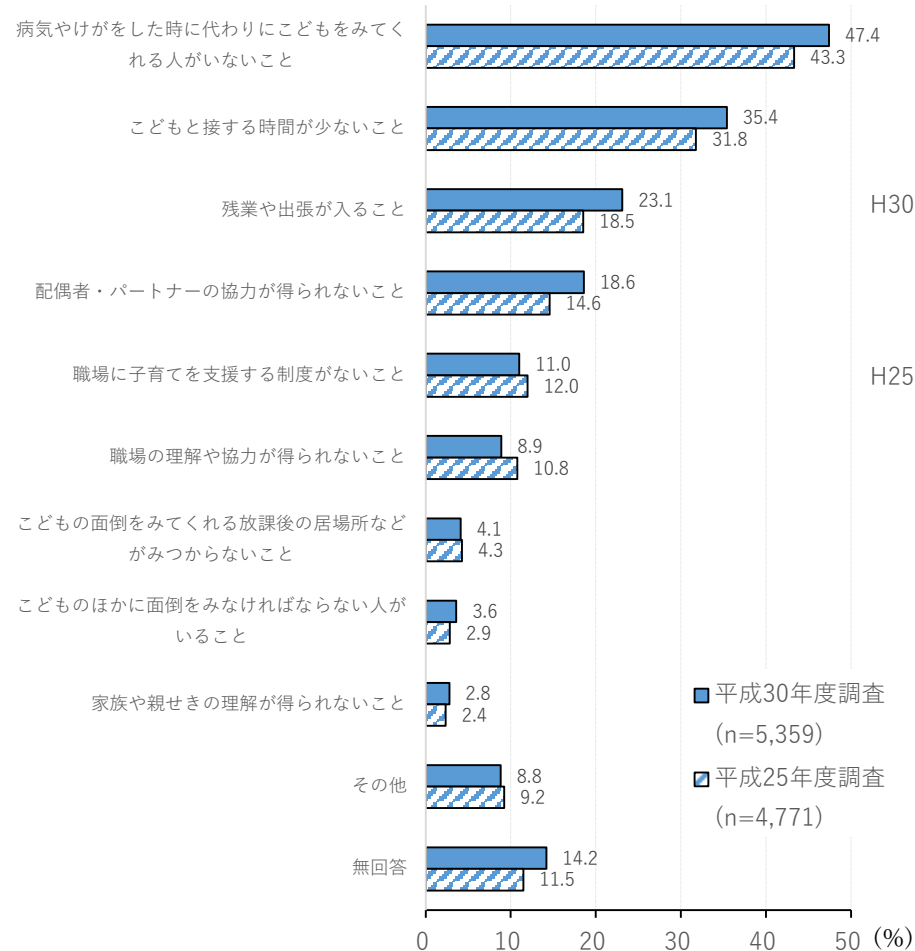
保護者に関する悩み（H30-25比較）



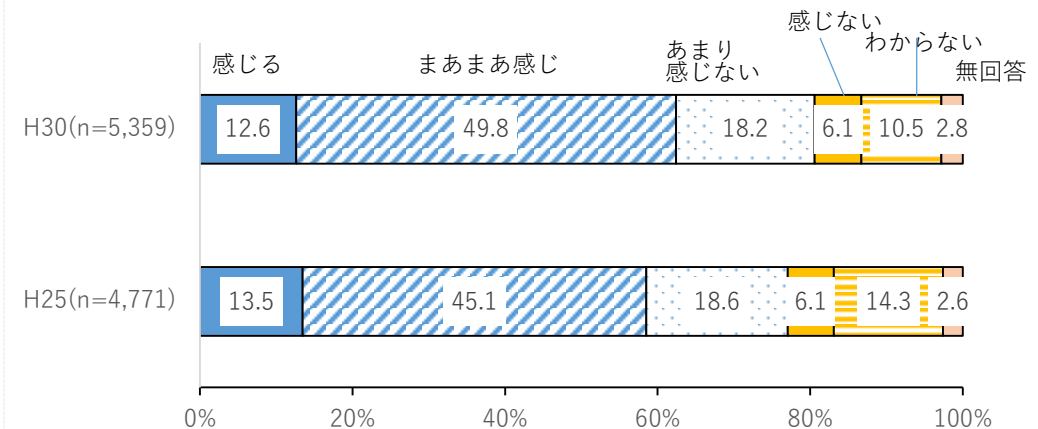
仕事と子育てを両立させる上で大変なこと

- 仕事と子育てを両立させる上で大変なことは、「病気やけがをした時に代わりに子どもをみてくれる人がいないこと」が47.4%で最も多く、次いで「子どもと接する時間が少ないこと」が35.4%、「残業や出張が入ること」が23.1%となっている。
- 仕事と生活の調査が図られていると感じるかは、「まあまあ感じる」が49.8%で最も多く、「感じる」（12.6%）をあわせた『感じる』は62.4%となっている。

仕事と子育てを両立させる上で大変なこと
(H30-25比較)



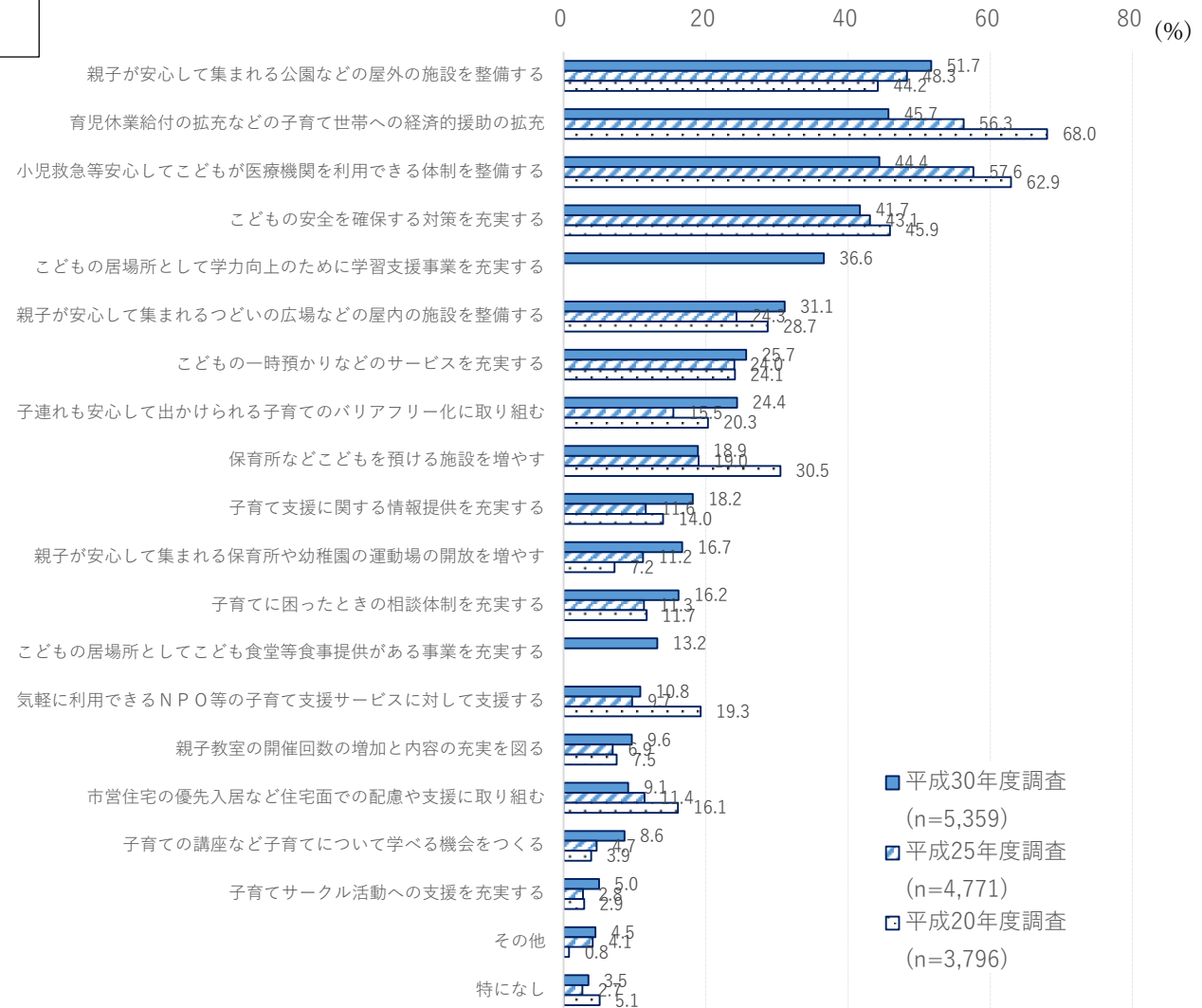
仕事と生活の調和が図られていると感じるか (H30-25比較)



行政に対して充実を図ってほしい子育てに関する支援策

- 行政に対して充実を図ってほしい子育てに関する支援策は、「親子が安心して集まれる公園などの屋外の施設を整備する」が51.7%で最も多く、次いで「育児休業給付の拡充などの子育て世帯への経済的援助の拡充」が45.7%、「小児救急等安心してこどもが医療機関を利用できる体制を整備する」が44.4%となっている。
- 平成20年及び平成25年調査の結果に比べ、「育児休業給付の拡充などの子育て世帯への経済的援助の拡充」や「小児救急等安心してこどもが医療機関を利用できる体制を整備する」のポイントが低くなっている（改善している）。

行政に対して充実を図ってほしい
子育てに関する支援策（H30-25-20比較）



大阪市次世代育成に関する若者意識調査結果について

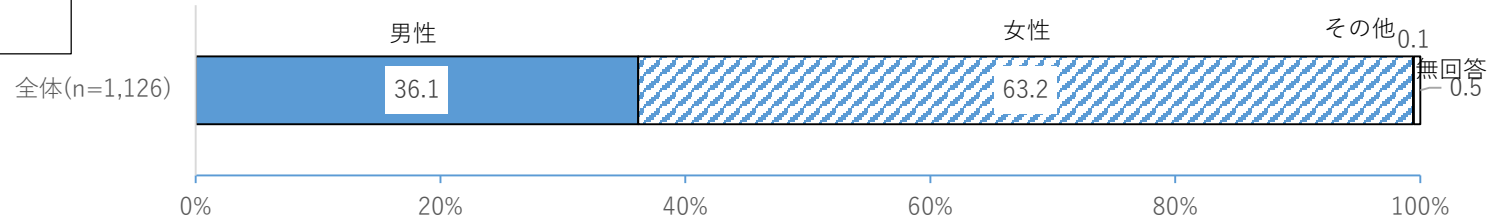
◆調査方法と回収状況

実施調査	大阪市次世代育成支援に関する若者意識調査
対象者	市内に在住する15歳から39歳までの若者
	住民基本台帳等から無作為抽出した5,000人
調査方法	調査対象者に調査票を郵送により配布し、郵送により回収。
調査期間	平成30年12月 7 日～平成31年1月11日
回収状況	有効回答数 1,126（有効回答率 22.5％）
	（平成25年調査） 調査対象数 8,000人 有効回答数 2,154（有効回答率 21.0％）

回答者のプロフィール

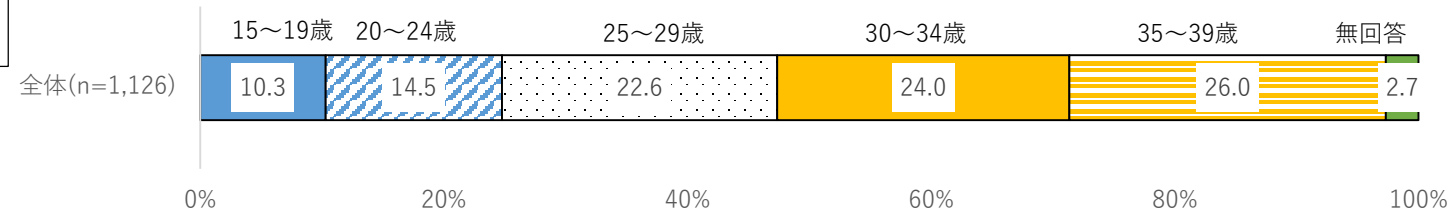
- 回答者の性別は、「男性」が36.1%、「女性」が63.2%となっている。

回答者の性別（H30）



- 回答者の年齢は、「35～39歳」が26.0%で最も多く、次いで「30～34歳」が24.0%、「25～29歳」が22.6%となっている。

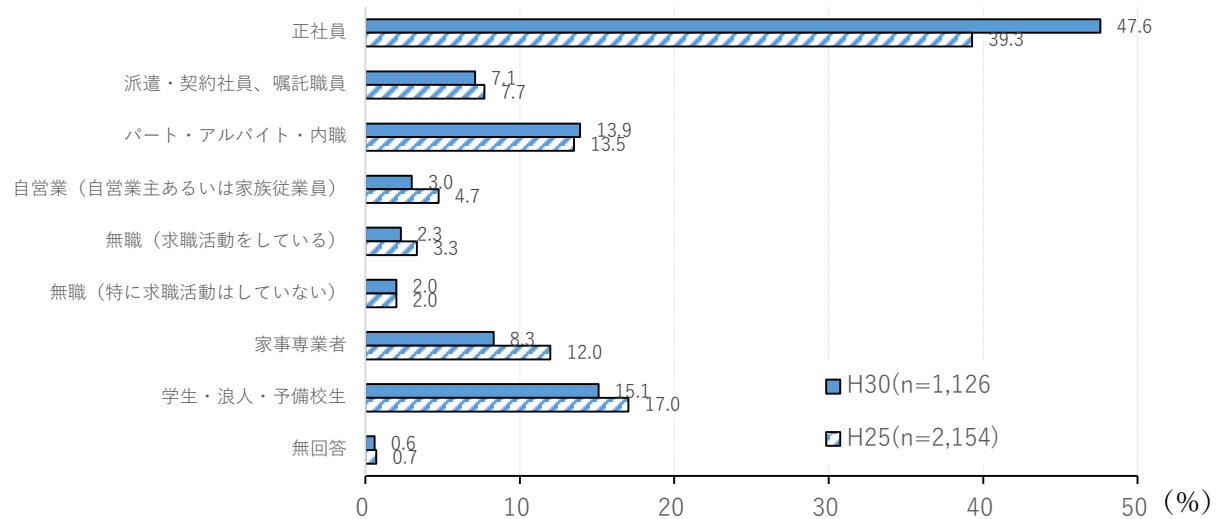
回答者の年齢（H30）



若者の状況

- 回答者の職業は「正社員」が47.6%で最も多く、次いで「学生・浪人・予備校生」が15.1%、「パート・アルバイト・内職」が13.9%となっている。
- 平成25年調査と比べ、「正社員」が増えている。

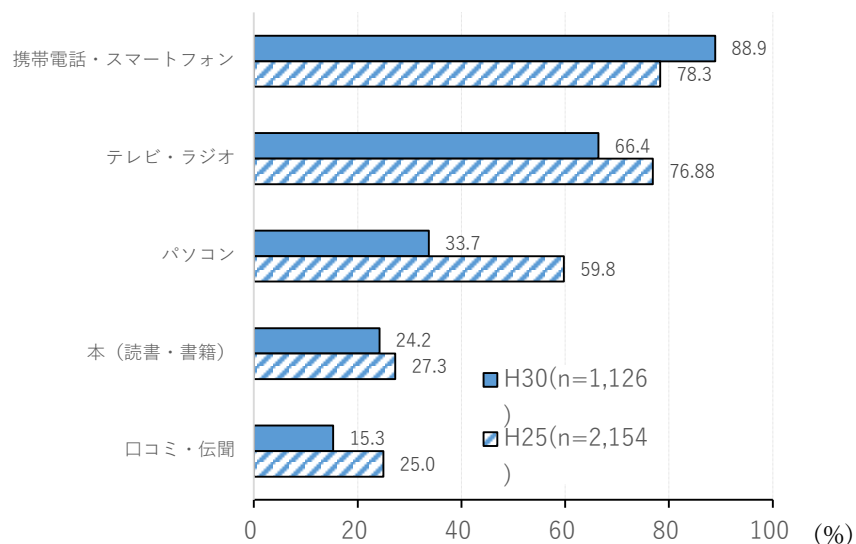
回答者の職業（H30-25比較）



メディア利用

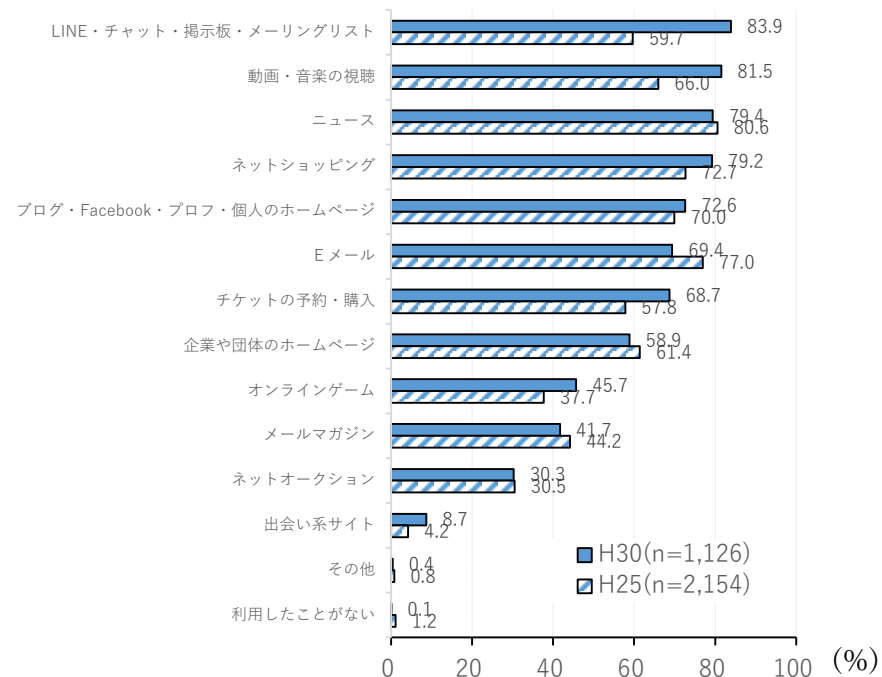
- 情報入手時によく利用するものについては、「携帯電話・スマートフォン」が88.9%で最も多く、次いで「テレビ・ラジオ」が66.4%、「パソコン」が33.7%となっている。
- 平成25年調査の結果と比べると、「テレビ・ラジオ」と「パソコン」の割合が低くなり、「携帯電話・スマートフォン」の割合が高くなっている。

情報入手時によく利用するもの（H30-25比較）上位5つ



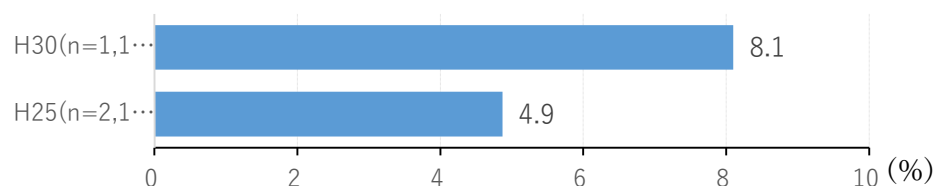
- 利用したことのあるインターネットサービスについては、「LINE・チャット・掲示板・メーリングリスト」が83.9%で最も多く、次いで「動画・音楽の視聴」が81.5%、「ニュース」が79.4%となっている。
- 平成25年調査の結果と比べると、「LINE・チャット・掲示板・メーリングリスト」の割合がかなり高くなっている。（平成25年：59.7%、平成30年：83.9%）

利用したことのあるインターネットサービス（H30-25比較）

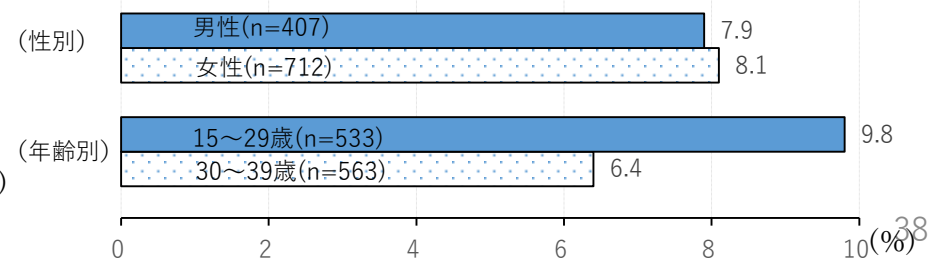


- 普段一緒に遊んだり連絡することが多い人について、平成25年調査の結果と比べると、「インターネットやSNSで知り合った友人」のポイントが高くなっている。（平成25年：4.9%、平成30年：8.1%）

インターネットやSNSで知り合った友人（H30-25比較）



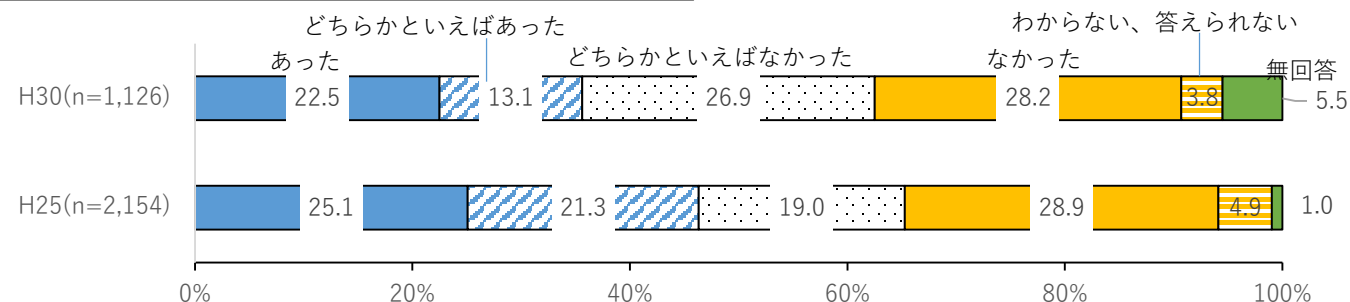
インターネットやSNSで知り合った友人（H30）性別・年齢別



社会生活や日常生活を円滑に送ることができていなかった経験

- 社会生活や日常生活を円滑に送ることができていなかった経験については、「なかった」が28.2%で最も多く、次いで「どちらかといえばなかった」が26.9%、「あった」が22.5%、となっている。「あった」と「どちらかといえばあった」をあわせて35.6%が『経験があった』と回答している。
- 平成25年調査の結果と比べると、「あった」と「どちらかといえばあった」をあわせた『経験があった』の割合が低くなっている。（平成25年：46.4%、平成30年：35.6%）

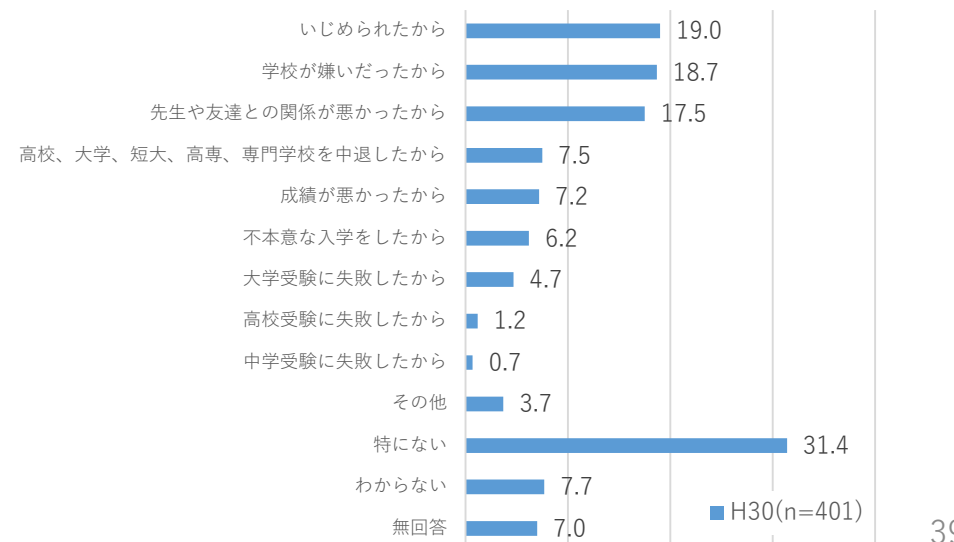
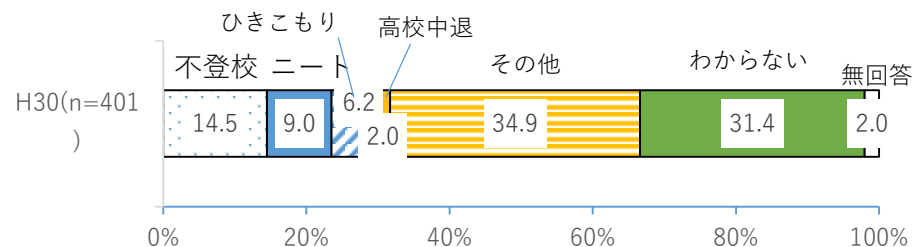
社会生活や日常生活を円滑に送ることができていなかった経験（H30-25比較）



- 社会生活や日常生活を円滑に送ることができていなかった経験があったと回答した人に、その最大の原因についてたずねると、「不登校」が14.5%で最も多く、次いで「ニート」が9.0%、「ひきこもり」が6.2%となっている。また、「わからない」が31.4%を占めている。

- 社会生活や日常生活を円滑に送ることができていなかった理由のうち、学校に関するものでは、「特になし」が31.4%で最も多く、次いで「いじめられたから」が19.0%、「学校が嫌いだったから」が18.7%となっている。

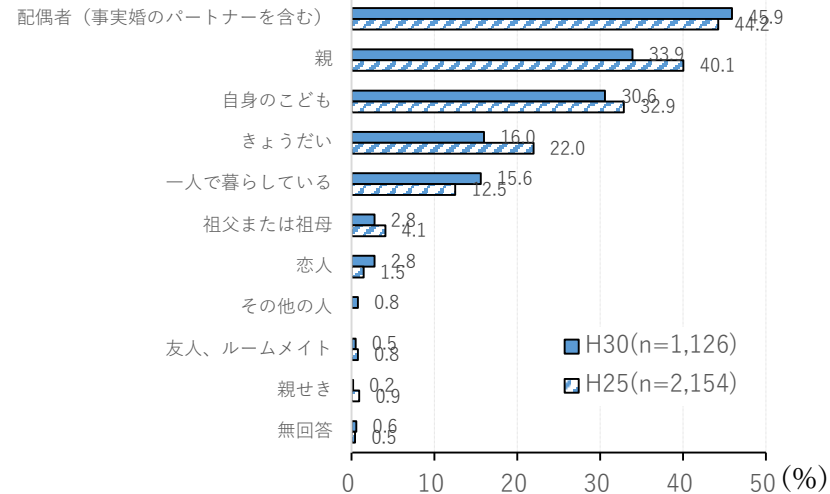
社会生活や日常生活を円滑に送ることができていなかった最大の原因（H30）



若者の状況

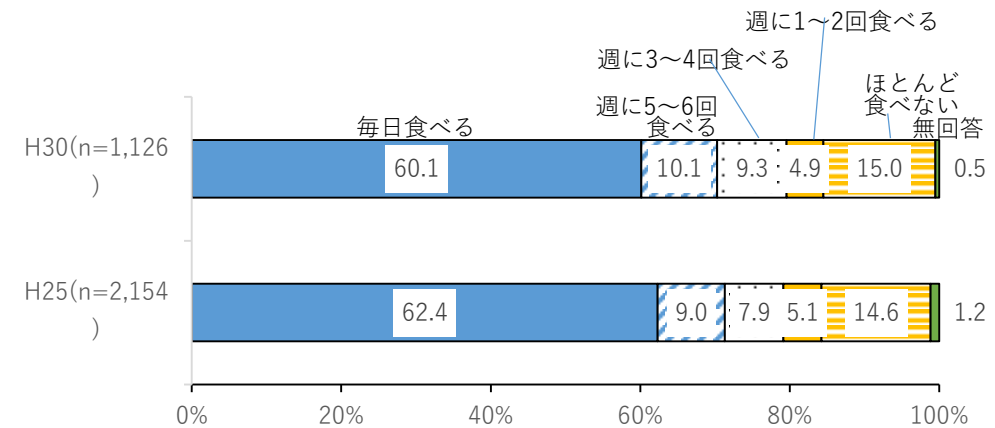
- 回答者の同居者は、「配偶者（事実婚のパートナーを含む）」が45.9%で最も多く、次いで「親」が33.9%、「自身のこども」が30.6%となっている。

同居者（H30-25比較）



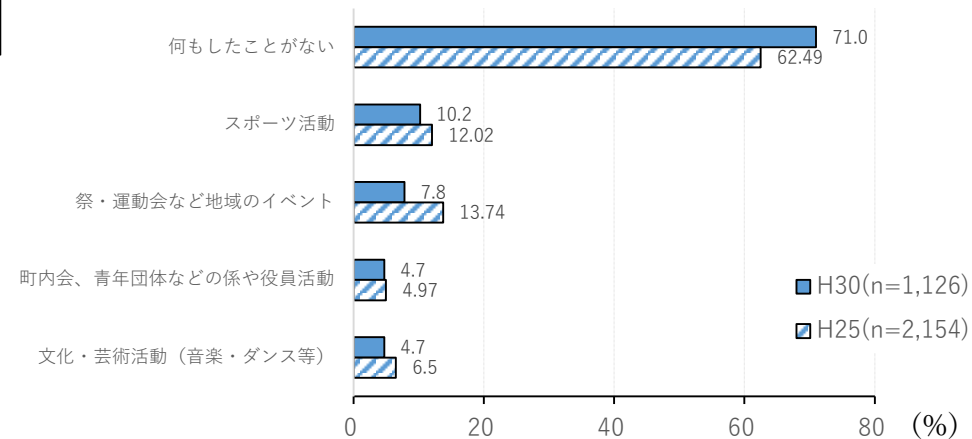
- 朝食の摂取状況は、「毎日食べる」が60.1%で最も多く、次いで「ほとんど食べない」が15.0%、「週に5～6回食べる」が10.1%となっている。

朝食の摂取状況（H30-25比較）



- 現在またはこの1年以内に参加している活動については、「何もしたことがない」が71.0%で最も多い。
- 平成25年調査の結果と比べると、「何もしたことがない」のポイントが高くなっている。

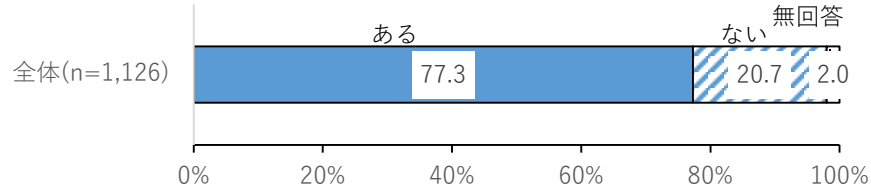
参加している活動（H30-25比較）上位5つ



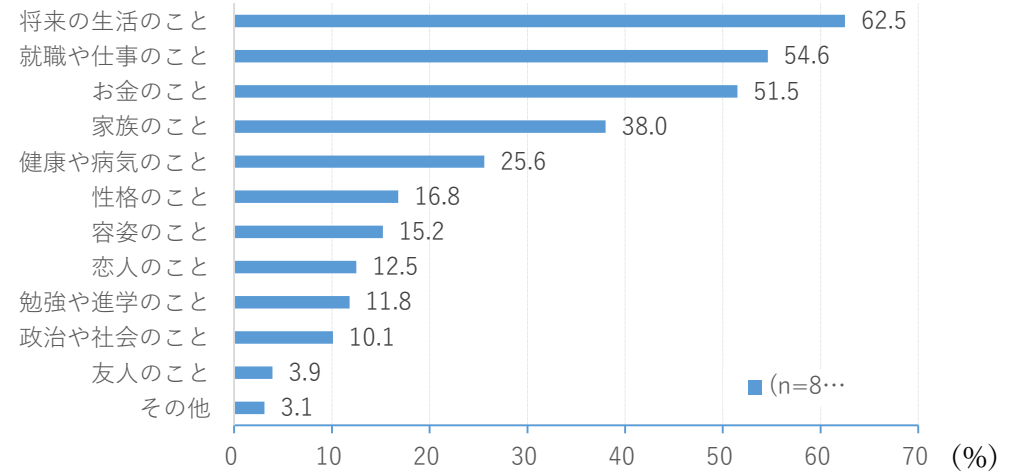
若者の考え

- 悩みや心配ごとの有無については、「ある」が77.3%、「ない」が20.7%となっている。
- 悩みや心配ごとがあると回答した人に、その内容をたずねると、「将来の生活のこと」が62.5%で最も多く、次いで「就職や仕事のこと」が54.6%、「お金のこと」が51.5%となっている。

悩みや心配ごとの有無 (H30)



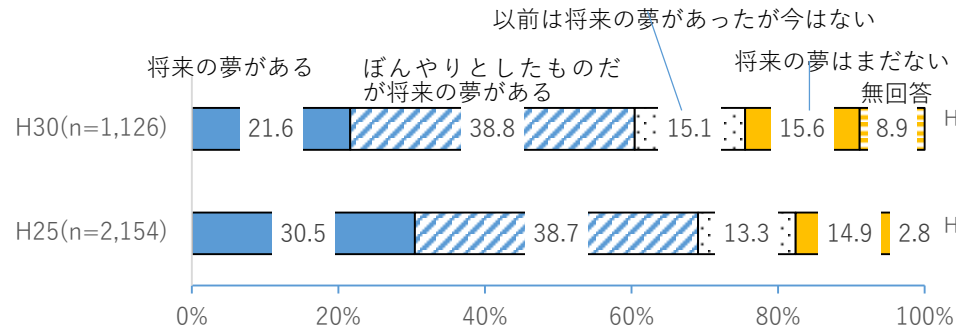
悩みや心配ごとの内容 (H30)



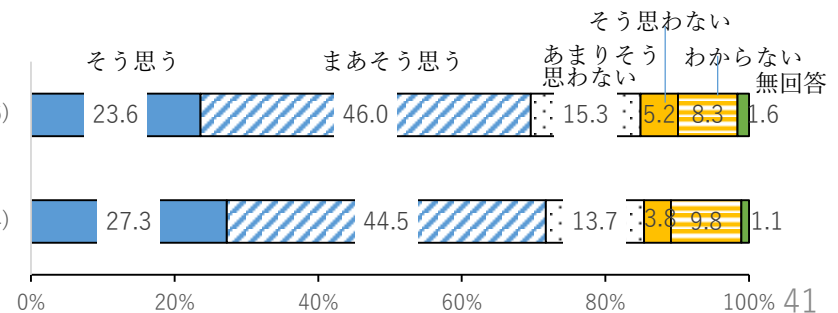
- 将来の夢の有無については、「ぼんやりとしたものだが将来の夢がある」が38.8%で最も多く、次いで「将来の夢がある」が21.6%で、両者をあわせた60.4%が『将来の夢がある』と回答している。
- 平成25年調査の結果と比べると、「将来の夢がある」と「ぼんやりとしたものだが将来の夢がある」をあわせた『将来の夢がある』の割合が低くなっている。（平成25年：69.2%、平成30年：60.4%）

- 社会や地域の人のために役に立ちたいと思うかについては、「まあそう思う」が46.0%で最も多く、次いで「そう思う」が23.6%で、両者をあわせた69.6%が社会や地域の人のために役に立ちたいと考えている。
- 平成25年調査の結果と比べると、「そう思う」と「まあそう思う」をあわせた『そう思う』の割合に大きな変化はみられない。（平成25年：71.8%、平成39年：69.6%）

将来の夢の有無 (H30-25比較)



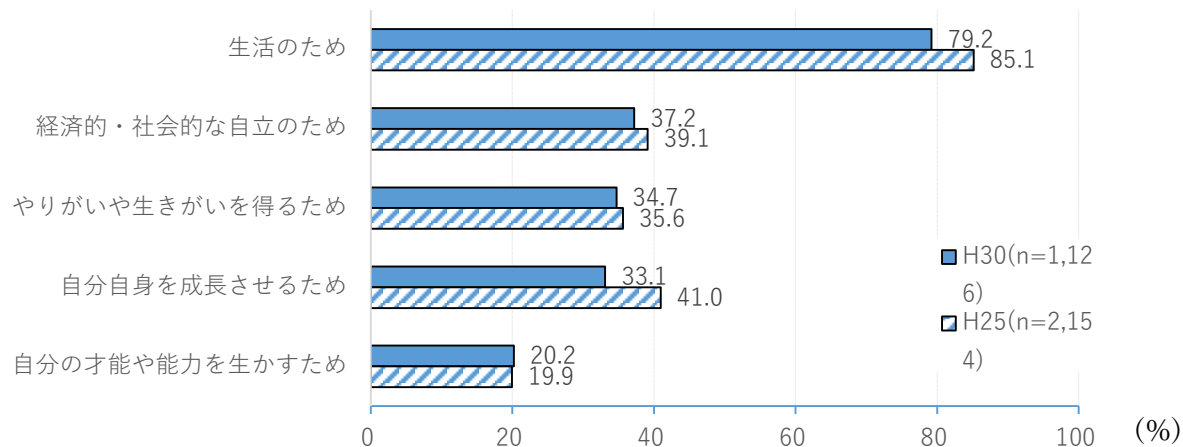
社会や地域の人のために役に立ちたいと思うか (H30-25比較)



仕事・結婚①

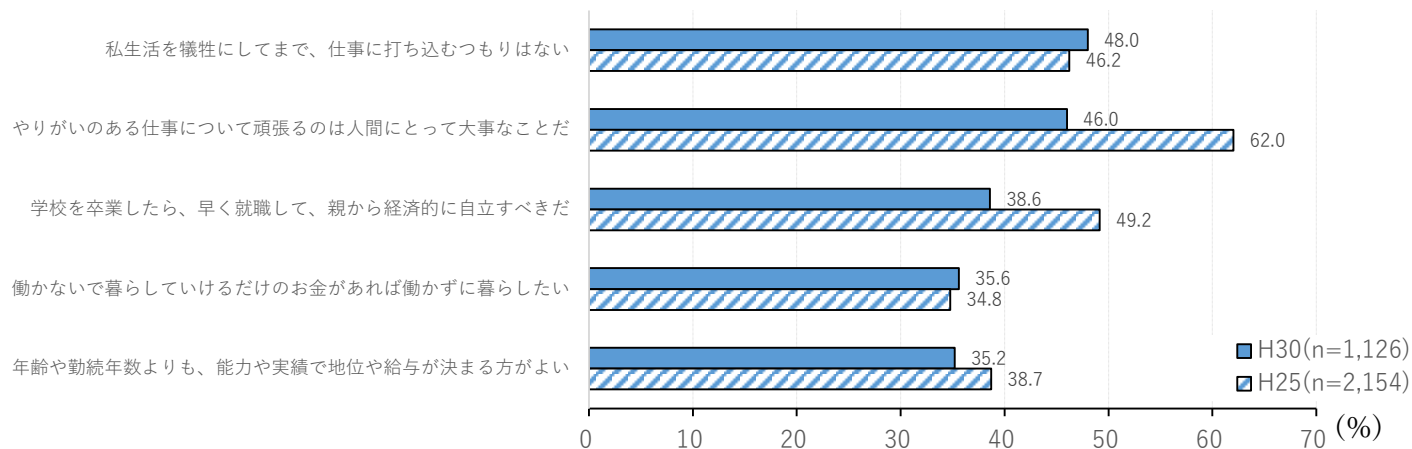
- 働く目的については、「生活のため」が79.2%で最も多く、次いで「経済的・社会的な自立のため」が37.2%、「やりがいや生きがいを得るため」が34.7%、「自分自身を成長させるため」が33.1%となっている。
- 平成25年調査の結果と比べると、「自分自身を成長させるため」のポイントが7.9ポイント低くなっている。

働く目的（H30-25比較）上位5つ



- 職業に対する考えについては、「私生活を犠牲にしてまで、仕事に打ち込むつもりはない」が48.0%で最も多く、次いで「やりがいのある仕事について頑張るのは人間にとって大事なことだ」が46.0%、「学校を卒業したら、早く就職して、親から経済的自立すべきだ」が38.6%となっている。
- 平成25年調査の結果と比べると、「やりがいのある仕事について頑張るのは人間にとって大事なことだ」のポイントが16.0ポイント低くなっている。（平成30年：46.0%、25年：62.0%）

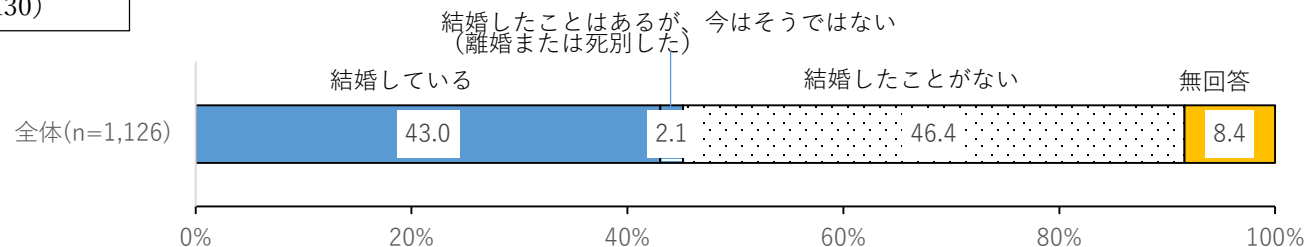
職業に対する考え
（H30-25比較）上位5つ



仕事・結婚②

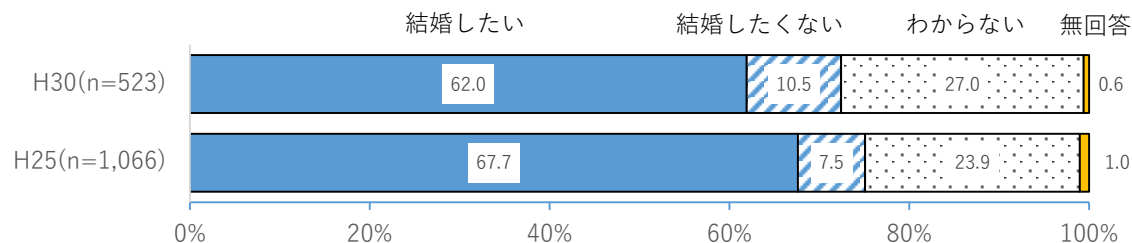
- 結婚の有無については、「結婚したことがない」が46.4%で最も多く、次いで「結婚している」が43.0%、「結婚したことがあるが、今はそうではない（離婚または死別した）」が2.1%となっている。

結婚の有無（H30）

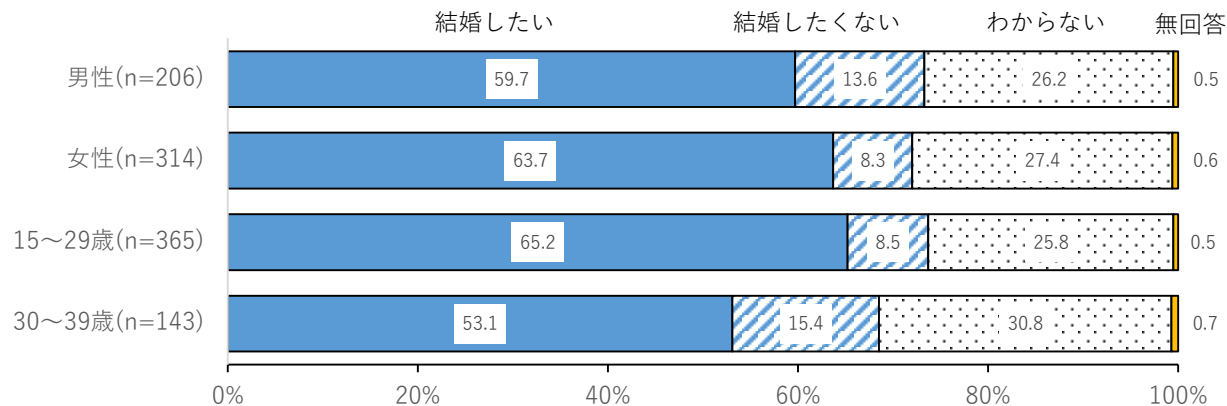


- 結婚したことがないと回答した人に、今後の結婚についてたずねると、「結婚したい」が62.0%で最も多く、次いで「結婚したくない」が10.5%となっており、「わからない」が27.0%を占めている。

今後の結婚意向（H30-25比較）全体



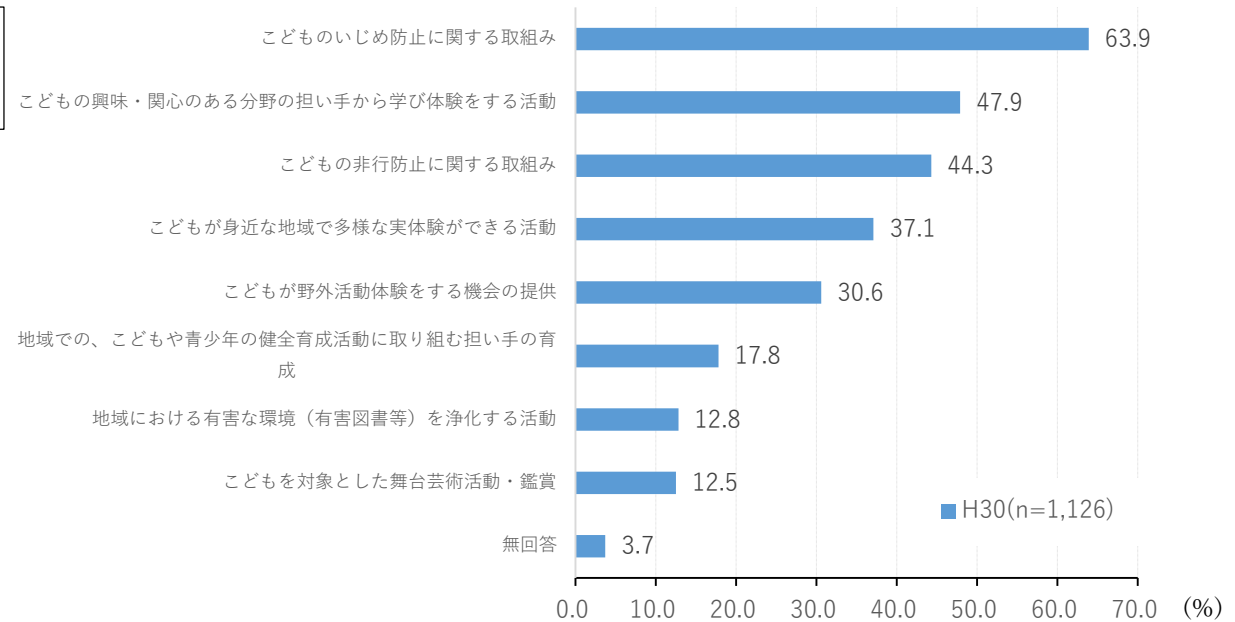
今後の結婚意向（H30）性別・年齢別



こどもの健全育成のために優先して実施すべき施策等

- こどもの健全育成のために優先して実施すべき施策については、「こどものいじめ防止に関する取組み」が63.9%で最も多く、次いで「こどもの興味・関心のある分野の担い手から学び体験をする活動」が47.9%、「こどもの非行防止に関する取組み」が44.3%となっている。

こどもの健全育成のために優先して実施すべき施策 (H30)



- 将来ずっと大阪市に住んでいたいかについては、「住んでいたい」が50.4%で最も多く、「移り住みたい」は16.3%となっている。
- 平成25年調査の結果と比べると、「住んでいたい」の割合が5.2%高くなっている。

大阪市の継続居留意向（H30-25比較）

